



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月8日

上場会社名 株式会社シグマクス 上場取引所 東
 コード番号 6088 URL <http://www.sigmaxyz.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 倉重 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 田端 信也 TEL 03 (6430) 3400
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,724	12.8	759	32.3	725	22.8	527	55.0
28年3月期	9,507	16.6	573	-	590	-	340	-

(注) 包括利益 29年3月期 521百万円 (52.0%) 28年3月期 342百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	26.82	26.57	13.8	14.4	7.1
28年3月期	17.23	17.13	8.9	12.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △37百万円 28年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,192	3,830	73.8	197.41
28年3月期	4,903	3,830	78.1	193.29

(参考) 自己資本 29年3月期 3,830百万円 28年3月期 3,830百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,074	△72	△529	2,029
28年3月期	950	△890	△348	1,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	0.00	-	12.00	12.00	242	69.6	6.2
29年3月期	-	0.00	-	12.00	12.00	243	44.7	6.1
30年3月期(予想)	-	0.00	-	12.00	12.00		42.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,850	10.5	800	5.4	800	10.3	550	4.3	28.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	20,267,200株	28年3月期	20,217,600株
29年3月期	864,100株	28年3月期	400,200株
29年3月期	19,665,832株	28年3月期	19,748,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,550	14.1	710	27.0	748	23.5	536	104.3
28年3月期	9,249	15.0	559	-	605	-	262	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	27.30	27.05
28年3月期	13.31	13.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,125	3,772	73.6	194.43
28年3月期	4,769	3,759	78.8	189.71

(参考) 自己資本 29年3月期 3,772百万円 28年3月期 3,759百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付書類2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の先行き、不安定な欧州情勢、米国の政権移行など世界経済の下振れ懸念は残っており、景気の先行きは依然として不透明な状況です。日本企業は、グローバル化、戦略実現のスピードアップ、イノベーション創発、企業間連携の促進、また、それらを実現するためのテクノロジーの活用といったテーマに直面し、激しく変化する市場環境における経営のあり方そのものの見直しを迫られています。

当社はこのような事業環境の中で、顧客企業の競争力向上に貢献すべく、当連結会計年度において以下の取り組みを行いました。

コンサルティング・サービスに関しましては、まず、組織横断の「顧客担当チーム」による顧客企業とのリレーション構築・深耕活動、およびそれらを通じた提案活動を、昨年度に引き続き活発化させてまいりました。各企業における新たな案件を創出し、当社の収益基盤の強化に貢献しております。

あわせて、クラウドサービスやソフトウェア提供会社とのパートナーシップ強化を進めております。2016年9月には米グーグル社とグーグル・クラウド・プラットフォーム(GCP)のサービスパートナー契約を締結、また3月には機械学習プラットフォーム「DataRobot」を提供する、米データロボット社とコンサルティングパートナー契約を締結いたしました。すでに参画しております「IBM Watsonエコパートナープログラム」での活動に加え、GCP、DataRobotを活用した提案が可能になったことで、製造業、流通業、保険業や不動産業といった幅広い業界における、AI(人工知能)を活用した業務改善や新規事業開発案件の受注が、活発化しております。

なお、AIやソフトウェア、クラウドサービスにつきましては、コンサルタント自身の仕事の効率化にも活用すべく実証実験を進めております。当年度は、主にリサーチや分析業務、システム開発のスピードアップといった領域での活用を検証してまいりました。コンサルタントをより付加価値の高い活動に集中させることで、価値創造の質とスピードを上げることを目指し、来年度も当活動を本格化させてまいります。

また、かねてより注力しておりますサイバーセキュリティ対策の領域につきましては、2016年8月に包括的提携を結びました米イージー・ソリューションズ社との共同提案を通じ、国内大手金融機関に不正検知サービスが採用されました。あわせて同社のフィッシングサイト閉塞サービスも複数の金融機関に導入されるなど、提携の成果が広がっております。今後も国内外の様々なソリューションを組み合わせ、包括的なサイバーセキュリティ対策サービスの提供を目指してまいります。

2016年4月にアライアンス専任組織を新設し、企業との戦略的な協業関係の構築や、事業投資のさらなる拡大に向けて取り組んでまいりました。2017年9月には、株式会社S&Sインベストメントへの資金提供を実施し、同社の100%子会社で、ITサービス領域のベンチャー企業を投資対象とするベンチャーキャピタル「SXキャピタル」との資本・業務提携を行いました。引き続き、ソフトウェアビジネスおよびプラットフォームビジネスへの進出や、顧客を含む各種企業や社員とのジョイント・ベンチャー設立、およびSXキャピタルを通じたインキュベーションに焦点を当て、投資を拡大してまいります。

採用に関しましては、経験者54名、新卒25名を採用いたしました。新卒者につきましては、集合研修およびOJT(オンザジョブトレーニング)を完了し、第3四半期から稼働しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,724百万円(前連結会計年度比12.8%増)、営業利益759百万円(同32.3%増)、経常利益725百万円(同22.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益527百万円(同55.0%増)となりました。

② 今後の見通し

デジタルテクノロジー領域におけるコンサルタントのスキル強化を継続するとともに、ソフトウェアやビジネスパートナーの活用を推進し、二桁成長を目指します。経験者採用も引き続き積極的に行います。新卒採用につきましては、平成29年4月において、新卒46名を採用いたしました。

当社グループ企業および提携先のネットワークをさらに拡大し、事業成長に必要な機能を相互に提供し合うエコシステムの構築を目指します。

以上を踏まえ、平成30年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高11,850百万円（前連結会計年度比10.5%増）、営業利益800百万円（同5.4%増）、経常利益800百万円（同10.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円（同4.3%増）を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は3,640百万円(前連結会計年度比467百万円増)となりました。主な内訳は、現金及び預金1,329百万円、売掛金1,338百万円、有価証券700百万円であります。また、固定資産は1,552百万円(同178百万円減)となりました。主な内訳は、投資有価証券798百万円、ソフトウェア237百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は1,148百万円(同161百万円増)となりました。主な内訳は、買掛金408百万円、未払金487百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は3,830百万円(同0百万円減)となりました。主な内訳は、資本金2,456百万円、資本剰余金706百万円、利益剰余金1,166百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,029百万円(前連結会計年度比472百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は1,074百万円(同13.1%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益638百万円、未払金の増加115百万円、減価償却費262百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は72百万円(同91.9%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出119百万円、無形固定資産の取得による支出126百万円、投資有価証券の取得による支出225百万円、定期預金の払戻による収入200百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は529百万円(同51.9%増)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出299百万円、配当金の支払額241百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	78.1	73.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	193.5	242.05
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.7	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,014.2	1,355.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上で適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457,609	1,329,845
売掛金	1,135,174	1,338,684
有価証券	300,000	700,000
繰延税金資産	144,587	114,048
その他	135,509	158,092
流動資産合計	3,172,880	3,640,671
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	165,667	147,768
その他(純額)	59,750	62,171
有形固定資産合計	225,417	209,939
無形固定資産		
ソフトウェア	472,206	237,180
ソフトウェア仮勘定	18,735	56,028
その他	6,628	4,591
無形固定資産合計	497,570	297,800
投資その他の資産		
投資有価証券	770,420	798,205
その他	237,146	246,162
投資その他の資産合計	1,007,566	1,044,368
固定資産合計	1,730,555	1,552,108
資産合計	4,903,436	5,192,779
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,158	408,905
未払金	484,048	487,759
株式給付引当金	-	29,563
その他	149,360	222,030
流動負債合計	986,568	1,148,258
固定負債		
リース債務	20,413	14,950
株式給付引当金	65,919	98,479
役員株式給付引当金	-	100,631
固定負債合計	86,332	214,061
負債合計	1,072,901	1,362,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,447,611	2,456,465
資本剰余金	697,611	706,465
利益剰余金	881,604	1,166,427
自己株式	△199,855	△496,413
株主資本合計	3,826,972	3,832,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△2,483
為替換算調整勘定	3,563	-
その他の包括利益累計額合計	3,563	△2,483
純資産合計	3,830,535	3,830,460
負債純資産合計	4,903,436	5,192,779

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,507,260	10,724,104
売上原価	6,412,252	7,329,100
売上総利益	3,095,007	3,395,004
販売費及び一般管理費	2,521,049	2,635,694
営業利益	573,957	759,310
営業外収益		
受取利息	1,081	2,450
為替差益	-	1,785
持分法による投資利益	15,315	-
雑収入	7,208	727
営業外収益合計	23,605	4,963
営業外費用		
支払利息	936	792
為替差損	5,817	-
持分法による投資損失	-	37,868
その他	91	103
営業外費用合計	6,845	38,764
経常利益	590,716	725,509
特別利益		
関係会社株式売却益	-	32,020
保険解約返戻金	68,695	-
特別利益合計	68,695	32,020
特別損失		
ソフトウェア評価損	-	119,000
固定資産除却損	85,056	-
特別損失合計	85,056	119,000
税金等調整前当期純利益	574,355	638,529
法人税、住民税及び事業税	57,666	119,729
法人税等調整額	176,435	△8,596
法人税等合計	234,102	111,133
当期純利益	340,252	527,395
親会社株主に帰属する当期純利益	340,252	527,395

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	340,252	527,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△2,483
為替換算調整勘定	2,726	△3,563
その他の包括利益合計	2,726	△6,047
包括利益	342,979	521,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	342,979	521,348

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,399,559	649,559	780,732	-	3,829,850
当期変動額					
新株の発行	48,052	48,052			96,104
剰余金の配当			△239,380		△239,380
親会社株主に帰属する 当期純利益			340,252		340,252
連結除外に伴う利益剰 余金の加算					
自己株式の取得				△199,855	△199,855
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	48,052	48,052	100,872	△199,855	△2,878
当期末残高	2,447,611	697,611	881,604	△199,855	3,826,972

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	-	836	836	3,830,687
当期変動額				
新株の発行				96,104
剰余金の配当				△239,380
親会社株主に帰属する 当期純利益				340,252
連結除外に伴う利益剰 余金の加算				-
自己株式の取得				△199,855
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		2,726	2,726	2,726
当期変動額合計		2,726	2,726	△152
当期末残高	-	3,563	3,563	3,830,535

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,447,611	697,611	881,604	△199,855	3,826,972
当期変動額					
新株の発行	8,853	8,853			17,707
剰余金の配当			△242,611		△242,611
親会社株主に帰属する 当期純利益			527,395		527,395
連結除外に伴う利益剰 余金の加算			39		39
自己株式の取得				△299,854	△299,854
自己株式の処分				3,295	3,295
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,853	8,853	284,823	△296,558	5,972
当期末残高	2,456,465	706,465	1,166,427	△496,413	3,832,944

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	-	3,563	3,563	3,830,535
当期変動額				
新株の発行				17,707
剰余金の配当				△242,611
親会社株主に帰属する 当期純利益				527,395
連結除外に伴う利益剰 余金の加算				39
自己株式の取得				△299,854
自己株式の処分				3,295
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,483	△3,563	△6,047	△6,047
当期変動額合計	△2,483	△3,563	△6,047	△75
当期末残高	△2,483	-	△2,483	3,830,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	574,355	638,529
減価償却費	316,121	262,190
のれん償却額	1,178	1,178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△485,352	-
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	65,919	62,123
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	100,631
受取利息	△1,081	△2,450
支払利息	936	792
為替差損益 (△は益)	1,517	△1,785
持分法による投資損益 (△は益)	△15,315	37,868
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△32,020
固定資産除却損	85,056	-
ソフトウェア評価損	-	119,000
売上債権の増減額 (△は増加)	155,238	△203,509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,942	-
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,725	△29,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	192,524	55,746
未払金の増減額 (△は減少)	50,927	115,971
その他	△2,672	26,332
小計	948,571	1,151,573
利息の受取額	983	2,593
利息の支払額	△936	△792
法人税等の支払額	△20,112	△78,902
法人税等の還付額	21,712	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	950,217	1,074,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	-
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,061	△119,216
無形固定資産の取得による支出	△154,918	△126,338
関係会社株式の売却による収入	-	173,741
投資有価証券の取得による支出	△480,980	△225,000
投資有価証券の償還による収入	-	15,000
敷金の差入による支出	△53,617	-
敷金の回収による収入	-	30,240
その他の支出	-	△20,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△890,577	△72,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,125	△5,291
自己株式の取得による支出	△199,855	△299,854
株式の発行による収入	96,104	17,707
配当金の支払額	△239,380	△241,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,257	△529,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,666	△820
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△286,950	472,236
現金及び現金同等物の期首残高	1,844,559	1,557,609
現金及び現金同等物の期末残高	1,557,609	2,029,845

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦における有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
イオンクレジットサービス株式会社	1,730,623
日本航空株式会社	1,084,236

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦における有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
イオンクレジットサービス株式会社	1,584,504
日本航空株式会社	1,389,049

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	合計
当期償却額	1,178
当期末残高	4,124

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	合計
当期償却額	1,178
当期末残高	2,946

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	193.29円	197.41円
1株当たり当期純利益金額	17.23円	26.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17.13円	26.57円

(注) 1. 株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度400,200株、当連結会計年度864,100株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度287,056株、当連結会計年度579,712株)。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	340,252	527,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	340,252	527,395
期中平均株式数(株)	19,748,600	19,665,832
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	117,007	182,355
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。